ゼンリンのドローン構想　空の地図と交通量統制を軸に

2019/4/24 16:00 | 日本経済新聞　電子版

日経XTECH 日経クロステック

IT（情報技術）エンジニアの派遣などを手掛けるパーソルテクノロジースタッフ（東京・新宿）は2019年4月23日、ドローン関連サービスを手掛けるdo（東京・千代田）と共同で、法人向けのドローン活用セミナーを開いた。ゼンリンのドローン事業推進者が登壇し、ドローン事業立ち上げの経緯や他社との共同事業事例を語った。

ゼンリンはあらゆるモノがネットにつながるIoT事業の一環でドローン事業に取り組む。14年に同事業を立ち上げたのが、事業統括本部IoT事業本部IoT事業推進部ドローン推進課の深田雅之課長だ。登壇した深田課長はドローンの産業応用に向けた課題として、特に都市部でドローン同士や他の有人航空機、障害物との衝突を防ぐための交通ルールを確立する重要性を指摘。解決策として同社が目指す2つの構想に向けた取り組みを紹介した。

セミナーで登壇するゼンリンの深田雅之事業統括本部IoT事業本部IoT事業推進部ドローン推進課課長

一つはドローンが飛行できるルートを定める「スカイネットワーク構想」である。実際の開発事例として、送電線の上空をドローンの航路として利用する東京電力ベンチャーズや楽天との共同実証実験や、河川上空を航路とする長野県伊那市とKDDIとの共同プロジェクトを

紹介。今後、鉄道の休止路線や高速道路の脇など、ドローンの飛行に適した新たな「道」の開拓を他社と協業して進めていくとした。

　もう一つが複数のドローンの交通量を統制する空域管理システムの開発である。ゼンリンは新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主導する「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」に参画。同プロジェクトにおいて、地形や障害物、飛行規制エリアや気象観測データなど、ドローン飛行の障害となる情報を収集・統合し、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を通じて運航管理データベースにリアルタイムに渡すためのシステム開発を進めているとした。

（日経 xTECH　内山育海）

［日経 xTECH　2019年4月23日掲載］

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.